

平成15年2月期 中間決算短信（非連結）

平成14年9月27日

上場会社名 株式会社 スギ薬局

上場取引所 東証・名証・大証（ナスダック・ジャパン）

コード番号 7649

本社所在都道府県 愛知県

（URL <http://www.drug-sugi.co.jp/>）

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 増田 泰朗

TEL (0566) 73 - 6300

決算取締役会開催日 平成14年9月27日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成14年10月30日

単元株制度採用の有無 有（1単元 100株）・無

1. 14年8月中間期の業績（平成14年3月1日～平成14年8月31日）

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年8月中間期	31,880	(24.3)	2,052	(21.5)	2,277	(21.5)
13年8月中間期	25,653		1,689		1,874	
14年2月期	52,414		3,418		3,829	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年8月中間期	1,262	(21.9)	96	62	-	
13年8月中間期	1,035		81	95	-	
14年2月期	2,100		163	44	-	

(注) 持分法投資損益 14年8月中間期 - 百万円 13年8月中間期 - 百万円 14年2月期 - 百万円
 期中平均株式数 14年8月中間期 13,072,000株 13年8月中間期 12,639,935株 14年2月期 12,854,191株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年8月中間期	10	00	—	—
13年8月中間期	20	00	—	—
14年2月期	—	—	30	00

(注) 13年8月中間期配当金の内訳
 中間配当 10円
 上場記念配当 10円
 計 20円

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年8月中間期	28,767	15,511	53.9	1,186 66
13年8月中間期	24,266	13,578	56.0	1,038 77
14年2月期	25,161	14,381	57.2	1,100 16

(注)期末発行済株式数 14年8月中間期 13,072,000株 13年8月中間期 13,072,000株 14年2月期 13,072,000株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年8月中間期	3,042	199	130	11,153
13年8月中間期	2,171	1,033	1,659	9,119
14年2月期	2,361	2,041	1,399	8,041

2. 15年2月期の業績予想（平成14年3月1日～平成15年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	65,000	4,365	2,466	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 188円65銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。主な要因は本資料6ページに記載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社の経営理念は、『医薬品・健康食品・化粧品・日用品の販売及び処方箋調剤をとおして、地域社会に貢献できる会社作りを目指します。』『社員の幸せを願い、社員とともに成長する会社作りを目指します。』であり、その実現をとおして、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

近年、厚生労働省の政策により「医薬分業」が進展し、今や全国の分業率は40%を超える水準まで高まっています。また、医療制度改革による医療費の個人負担の増加に伴い、軽い病気やけが等は市販薬で治すといった「セルフメディケーション（自己治療）」が浸透していくものと考えられます。

このような医療環境のもと、カウンセリング機能を備え、専門性が高く、信頼のおける「かかりつけ薬局」のニーズがますます高まるものと予想されます。当社はこのようなニーズに応えるため、大手ドラッグストアで唯一、全店で「調剤併設型ドラッグストア」を展開してまいりました。

今後につきましても、この事業コンセプトを貫き、積極的に事業規模を拡大することにより、地域医療の担い手として社会に貢献するとともに企業価値の向上に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

当期は、中間配当1株当たり10円を実施し、通期で20円の普通配当とする予定です。

内部留保につきましては、当面、積極的な多店舗展開を計画しておりますので、設備投資を自己資金で賄えるように手厚くする予定です。

なお、当中間期は利益還元策の一環として、平成14年7月15日の取締役会において、株主優待制度の追加を決議いたしました。具体的には、毎年2月末日および8月31日現在、100株以上所有の株主および実質株主に対し、従来の優待制度に追加して、5%割引優待カードを贈呈するものであり、平成14年8月31日現在の株主および実質株主より導入いたしました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上および個人投資家層の拡大を図るため、既に平成13年7月2日に1単位の株式数を1000株から100株に引き下げております。なお、平成13年10月1日に商法が改正されたことに伴い、「1単位の株式数」を「1単元の株式数」に読み替えております。

今後も引き続き、株式の流動性を高め、広く投資家の皆様当社株式へ投資していただける環境を整えるべく、投資単位を引き下げる等の方向で検討を進めてまいります。

なお、具体的な施策および時期等につきましては、現時点では未定であります。

4. 中期的な経営戦略

全店調剤併設型ドラッグストアをビジネスモデルとする当社は、医薬分業の進展とセルフメディケーションの高まりを事業拡大の好機と捉えております。そのため、中期経営計画の核となる戦略は積極的な出店戦略と当社の目指すカウンセリング販売を支える人材育成であります。

a. 中期出店戦略

	15年2月期	16年2月期	17年2月期
	(計画)	(計画)	(計画)
出店店舗数	(40)	(55)	(70)
期末店舗数	(177)	(232)	(302)

なお、出店エリアは中京地区と関西地区を予定しております。

当中間期の出店は13店舗の実績となりました。下期は27店舗の出店を予定しており、通期で予定通り40店舗の出店となる見通しです。

b. 中期人材教育方針

当社は、地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指しております。地域のお客様に信頼していただけるためには、職種・役職に応じた能力開発が重要であると考えており、次のような人材教育を実施しております。

- スーパーバイザー、店長および次長を対象としたマネジメント教育
店舗マネジメント力の向上を図るべく、役職別に年間教育スケジュールに基づいて集合研修を実施しております。
- 薬剤師を対象とした専門教育
3年間に渡り、階層別（初、中、上級）研修の実施とともに社内認定制度を導入しております。

- ビューティアドバイザーを対象とした専門教育
階層別研修の実施とともに社内認定制度を導入しております。

- 全社員対象の研修
テレビ教育システムを活用して幅広い一般知識の習得および経営理念の浸透を推進してまいります。

5. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

平成 12 年 9 月に設置いたしました「業務役員会」の運営および平成 14 年 5 月 13 日開催の定時株主総会における社外取締役の選任など業務執行における意思決定の迅速化と経営管理機能の充実に努めており、今後さらに強化してまいります。

また、当社は適時開示および開示内容の充実を上場企業の義務と考えております。具体的には、平成 12 年 6 月にナスダック・ジャパン市場に株式上場以来、四半期決算の発表を行い、さらに平成 14 年 4 月から月次売上高の対前年同月比（全店および既存店）および出店実績を T D n e t および E D n e t を通じて開示しております。

I R 活動につきましては、株主および投資家の皆様に対処する理解を深めていただき、信頼関係を構築すべく、社長室に専門窓口を設置し積極的に推進しております。また、機関投資家向けの I R 活動と同様に個人投資家の皆様にも「顧客株主義」をモットーに積極的に会社説明会を開催しております。

6. 対処すべき課題

a. 出店計画の実行

事業拡大を目指す当社にとって、出店計画の実行は当期及び来期以降の業績に大きな影響を与えます。下期 27 店舗の出店計画につきましては、物件の確保にほぼ目処がついており、契約の締結、工事着工、オープン準備へと順次、実行してまいります。

b. 薬剤師の確保

全店保険薬局の当社では服薬指導や適切なカウンセリングができる有能な薬剤師の確保が重要です。当中間期の薬学部の新卒採用はほぼ予定通りの実績となりました。また、中途採用に関しましても継続的に続けてまいります。

c. 調剤過誤の防止

医療の一翼を担う調剤業務におきましては、調剤過誤のリスク管理を徹底する必要があります。一貫した教育方針による薬剤師のスキルアップとともに、調剤業務の流れの中に複数監査システムの導入を図り、また、社内体制の整備を進めてまいりました。今後とも薬剤師の研修の充実とともに社内体制の整備を続けてまいります。

d. 顧客のストア・ロイヤリティーの向上

ドラッグストアの激戦地区である中京地区で他社との差別化を図るための方策のひとつが顧客のストア・ロイヤリティーを高めることと考えております。

平成 12 年 9 月に導入いたしましたポイントカードのコンピュータ管理により、購買歴を含めた顧客データが蓄積され、データ分析がマーケティング戦略を考える上で意味を持ってまいりました。今後はツールを活用して、分析結果をマーケティング戦略に反映させ、顧客のストア・ロイヤリティーをより一層高める努力を続けてまいります。

e. 情報化投資

経営環境がめまぐるしく変化し、業界内の競争が激化する中、当社は、出店数、出店エリアを今後もさらに拡大してまいります。このような拡大戦略をサポートし、ローコストオペレーションと意志決定の迅速化を実現するため、業務改革と全社 I T の再構築に着手し、さらに競争力を強化してまいります。

f. 新人事制度の導入

競争が激化するドラッグストア業界において勝ち抜いていくためには、社員の 1 人 1 人が能力を十分に発揮し結集できる人事制度が不可欠であります。この主旨を踏まえて平成 14 年 9 月 1 日より職種・役職別の評価・処遇制度を核とする新人事制度を導入いたしました。下期は新人事制度の定着に注力し、さらに全社一丸となって企業価値を向上できる体制を構築してまいります。

7. 目標とする経営指標

当社は、売上高成長率 20%以上と ROI(総資本経常利益率)10%以上を当面の目標とする経営指標としております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 業績

当中間期におけるわが国の経済は、不良債権とデフレの悪循環から抜け出せず、また、米国景気の先行き不透明感から外需頼みの回復期待も薄れてきており、当面は景気の足取りが重く、先行き不安が続くものと思われます。当社の営業地域であります中京地区におきましても、デフレ傾向による一品あたり単価の低下が続いており、消費マインドの低下は否めません。

このような状況の中、「調剤併設型ドラッグストア」として店舗数の拡大を図り、愛知県に9店舗（内、名古屋市内に4店舗）、三重県に4店舗の計13店舗を新たに开店いたしました。

一方、既存店につきましては、前中間期比5.8%増加と好調に推移いたしました。

以上の結果、当中間期における業績は、売上高31,880百万円（前年同期比24.3%増）、経常利益は2,277百万円（前年同期比21.5%増）、中間純利益は1,262百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

(売上高)

当中間期の売上高は、31,880百万円（前年同期比24.3%増、6,227百万円増）となりました。これは既存店の売上が前年同期比5.8%と好調に推移したことと13店舗を新規开店したことによるものです。また、商品群別では高収益で専門性の高いヘルス・アンド・ビューティ部門（調剤、ヘルスケア、ビューティケア）の売上の構成比が62.4%と前年同期より0.8ポイント高まっております。

(商品群別売上高の内訳)

商品群別売上高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

商品群別	期 別	第 2 0 期 〔 自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日 〕		第 2 1 期 〔 自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日 〕		
		金 額	構成比	金 額	構成比	前年同期比
調 剤		1,162	4.5%	1,416	4.4%	121.8%
ヘルスケア		8,144	31.8%	10,162	31.9%	124.8%
ビューティケア		6,505	25.4%	8,319	26.1%	127.9%
ホームケア		5,728	22.3%	7,003	22.0%	122.2%
ベビーケア		2,028	7.9%	2,200	6.9%	108.5%
その他		1,919	7.5%	2,587	8.1%	134.8%
その他収入		164	0.6%	190	0.6%	116.0%
合 計		25,653	100.0%	31,880	100.0%	124.3%

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2. その他の主な内容は、食品、米、酒類、ペット用品等であります。
 3. その他収入は物流業務代行収入であります。

(月次売上高の動向)

当中間期の月次売上高の対前年同月比の増減率は以下のとおりです。

(単位：%)

月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	中間期
全店	+17.9	+29.0	+26.9	+25.5	+22.8	+23.9	+24.3
既存店	1.5	+7.4	+9.1	+8.2	+5.2	+6.0	+5.8

- (注) 1. 上記の数字は、当社営業速報に基づいて作成されています。
 2. 既存店は開店後13ヶ月を経過した店舗を指しております。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は、23,001百万円（前年同期比23.4%増、4,367百万円増）となりました。これは売上高増によるものです。

売上総利益は、8,878百万円（前年同期比26.5%増、1,859百万円増）となりました。これは、売上高総利益率の高いヘルス・アンド・ビューティ部門の売上構成比が前年同期の61.6%から62.4%に高まったことおよびホームケアとベビーケアの仕入条件の改善により、全体の利益率は前年同期を0.5ポイント上回る27.9%となりました。

(販売費および一般管理費)

販管費は、6,825 百万円（前年同期比 28.1%増、1,495 百万円増）となり、売上高比 21.4%と前年同期の同 20.8%から 0.6 ポイント上昇いたしました。要因は、主に人件費比率の上昇であり、これは下期の高速出店に対応するために人員確保をしていることによります。

(営業利益)

営業利益は、売上高が伸びたことを背景に、2,052 百万円（前年同期比 21.5%増、363 百万円増）となりました。その結果、売上高に対する比率は前年同期並みの 6.4%となりました。

(その他収益および費用)

その他収益に関しましては、営業外収益が 233 百万円（前年同期比 8.1%増、17 百万円増）となりました。営業外費用は、8 百万円（前年同期比 72.7%減、21 百万円減）となりました。

(中間純利益)

中間純利益は 1,262 百万円（前年同期比 21.9%増、227 百万円増）となりました。その結果、売上高に対する比率は前年同期と同じ 4.0%となりました。

(2) 財政状態

(資産、負債および資本)

流動資産は、20,928 百万円（対前期末比 15.4%増、2,795 百万円増）となりました。現金及び預金は、11,756 百万円（対前期末比 21.0%増、2,040 百万円増）となりました。他方、たな卸資産は、主として店舗数の増加により、7,385 百万円（対前期末比 9.5%増、638 百万円増）になりました。

固定資産は、7,839 百万円（対前期末比 11.5%増、811 百万円増）となりました。これは、新規出店にともなう、建物、器具備品および差入保証金の増加が主な原因です。

流動負債は、12,578 百万円（対前期末比 24.0%増、2,433 百万円増）となりました。買掛金は、8,668 百万円（対前期末比 33.1%増、2,157 百万円増）となりました。

固定負債は、677 百万円（対前期末比 6.7%増、42 百万円増）となりました。

資本の部は、15,511 百万円（対前期末比 7.9%増、1,130 百万円増）となりました。

(設備投資)

当中間期は、名古屋市（4 店舗）、名古屋市を除く愛知県（5 店舗）、三重県（4 店舗）の合計 13 店舗を新規出店しました。その結果、当中間期の設備投資額は 995 百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に引き続き積極的な店舗展開により新規出店 13 店舗の固定資産取得および差入保証金等による支出がありましたが、営業収入の順調な推移とペイオフ対策として定期性預金の払戻により前事業年度末に比べ 3,111 百万円増加し、11,153 百万円（前年同期比 22.3%増、2,033 百万円増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 3,042 百万円（前年同期比 40.1%増、871 百万円増）となりました。これは税引前中間純利益が 2,251 百万円計上されたことと仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 199 百万円となりました。

これは主に、新規出店 13 店舗により有形固定資産および無形固定資産の取得や差入保証金による支出が 875 百万円ありましたが、定期性預金払戻収入 1,372 百万円および有価証券の売却収入 303 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 130 百万円となりました。

これは、利益処分による配当金の支払額 130 百万円を反映したものであります。

2. 通期の見通し

平成 15 年 2 月期下期も景気の先行きや雇用に対する不安、所得の伸び悩みから消費の低迷が続くものと思われます。また、ドラッグストア業界におきましても出店競争、価格競争等の激化から一段と厳しい状況になるものと思われます。しかしながら、当社は下期も引き続き、既存店においてヘルスケア・ビューティケア等のコンサルティング販売や販促活動等の強化を図るとともに 27 店舗を新規出店する見通しです。

この結果、平成 15 年 2 月期の通期は 40 店舗の出店となり、売上高 65,000 百万円、経常利益 4,365 百万円を達成する見通しです。

(注意事項)

業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- 当社営業地域の経済状況の急激な変動
- 薬事法・大規模店舗立地法等の各種規制の大幅な変更
- 薬剤師有資格者の労働市場における需給関係の急激な変動 など

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		10,766,258		11,756,809		9,716,785	
2. 売掛金		459,560		549,689		470,047	
3. たな卸資産		5,808,574		7,385,202		6,746,601	
4. 繰延税金資産		257,552		346,904		310,136	
5. その他		776,590		889,577		889,438	
流動資産合計		18,068,536	74.5	20,928,183	72.7	18,133,008	72.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物		2,773,829		3,630,078		3,264,429	
2. 土地		460,265		460,265		460,265	
3. その他		937,515		994,277		1,004,361	
有形固定資産合計		4,171,610	17.2	5,084,621	17.7	4,729,056	18.8
(2)無形固定資産		414,771	1.7	425,661	1.5	427,492	1.7
(3)投資その他の資産		1,611,111	6.6	2,329,289	8.1	1,871,716	7.4
固定資産合計		6,197,493	25.5	7,839,572	27.3	7,028,264	27.9
資産合計		24,266,029	100.0	28,767,755	100.0	25,161,273	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		6,944,290		8,668,415		6,510,522	
2. 未払金		832,986		1,046,818		880,237	
3. 未払費用		1,232,435		1,460,629		1,350,480	
4. 未払法人税等		869,920		1,036,736		1,066,453	
5. 賞与引当金		179,220		214,385		195,000	
6. その他	2	87,330		151,622		142,591	
流動負債合計		10,146,183	41.8	12,578,607	43.7	10,145,284	40.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		90,560		196,296		168,642	
2. 役員退職慰労引当金		414,255		445,276		429,753	
3. その他		36,216		35,589		36,337	
固定負債合計		541,031	2.2	677,161	2.4	634,733	2.5
負債合計		10,687,215	44.0	13,255,769	46.1	10,780,017	42.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		3,588,338	14.8	3,588,338	12.5	3,588,338	14.3
資本準備金		5,838,338	24.1	5,838,338	20.3	5,838,338	23.2
利益準備金		90,500	0.4	90,500	0.3	90,500	0.4
その他の剰余金							
1. 任意積立金		2,747,572		4,346,310		2,747,572	
2. 中間(当期)未処分利益		1,317,000		1,654,006		2,120,498	
その他の剰余金合計		4,064,573	16.8	6,000,317	20.9	4,868,071	19.3
その他有価証券評価差額金		2,935	0.0	5,507	0.0	3,991	0.0
資本合計		13,578,813	56.0	15,511,986	53.9	14,381,255	57.2
負債・資本合計		24,266,029	100.0	28,767,755	100.0	25,161,273	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		25,653,277	100.0	31,880,551	100.0	52,414,234	100.0
売上原価		18,634,178	72.6	23,001,763	72.1	37,554,452	71.6
売上総利益		7,019,099	27.4	8,878,788	27.9	14,859,781	28.4
販売費及び一般管理費		5,329,990	20.8	6,825,954	21.5	11,441,171	21.9
営業利益		1,689,108	6.6	2,052,834	6.4	3,418,609	6.5
営業外収益	1	215,660	0.8	233,211	0.7	443,672	0.8
営業外費用	2	30,224	0.1	8,260	0.0	32,579	0.0
経常利益		1,874,544	7.3	2,277,785	7.1	3,829,703	7.3
特別利益		1,900	0.0	-	-	2,947	0.0
特別損失	3	56,806	0.2	26,138	0.0	116,793	0.2
税引前中間(当期)純利益		1,819,638	7.1	2,251,647	7.1	3,715,856	7.1
法人税、住民税及び 事業税		868,000		1,044,000		1,789,000	
法人税等調整額		84,311	783,688	55,318	988,681	174,031	1,614,968
中間(当期)純利益		1,035,950	4.0	1,262,965	4.0	2,100,888	4.0
前期繰越利益		281,049		391,040		281,049	
中間配当額		-		-		261,440	
中間(当期)未処分利益		1,317,000		1,654,006		2,120,498	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,819,638	2,251,647	3,715,856
減価償却費		234,844	283,310	513,372
賞与引当金の増減額 (減少:)		30,780	19,385	15,000
退職給与引当金の増減額 (減少:)		12,615	-	12,615
退職給付引当金の増減額 (減少:)		90,560	27,653	168,642
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		15,274	15,523	30,772
貸倒引当金の増減額 (減少:)		1,900	-	1,900
受取利息及び受取配当金		6,897	5,182	13,631
有価証券売却益		-	3,620	-
固定資産除却損		-	14,004	-
投資有価証券評価損		-	-	3,406
上場申請に係わる費用		23,098	-	21,043
売上債権の増減額 (増加:)		82,607	79,641	93,095
たな卸資産の増減額 (増加:)		880,372	638,601	1,818,399
その他流動資産増減額 (増加:)		52,958	197,448	107,891
仕入債務の増減額 (減少:)		1,551,341	2,157,893	1,117,572
未払金の増減額 (減少:)		190,772	172,694	194,768
未払費用の増減額 (減少:)		82,263	110,149	200,309
未払消費税等の増減額 (減少:)		30,159	5,739	83,251
その他		12,255	23,682	7,369
小計		3,087,994	4,109,823	3,993,832

		前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		6,335	6,524	13,005
上場申請に係る支払 額		23,098	-	21,043
法人税等の支払額		899,986	1,073,717	1,624,454
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,171,244	3,042,647	2,361,340
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定額預金及び定期積 金の預入れによる支 出		511,114	300,604	1,146,210
定額預金及び定期積 金の払出による収入		1,110,239	1,372,334	1,716,442
有価証券の取得によ る支出		300,000	100,000	600,004
有価証券の売却によ る収入		-	303,620	350,653
有形固定資産の取得 による支出		875,413	576,714	1,645,082
無形固定資産の取得 による支出		234,839	31,646	272,810
差入保証金による支 出		177,678	267,485	351,767
差入保証金の返還に よる収入		26,782	28,004	55,133
その他の投資増減額 (増加:)		71,410	227,739	147,583
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,033,432	199,768	2,041,229
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
株式の発行による収 入		1,911,000	-	1,911,000
配当金の支払額		251,264	130,661	511,929
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,659,736	130,661	1,399,070

		前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		2,797,548	3,111,754	1,719,181
現金及び現金同等物の 期首残高		6,322,293	8,041,474	6,322,293
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,119,841	11,153,228	8,041,474

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~34年 その他 構築物 10~20 器具備品 3~8</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成13年8月7日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額で一般投資家に販売するいわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によりしております。</p> <p>「従来方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では募集価額と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。平成13年8月7日付新株式発行にかかわる引受価額と募集価額の差額の総額126,000千円は「従来方式」によれば、新株発行費として処理されるべき金額に相当します。この為「従来方式」によった場合に比べ資本金及び資本準備金の合計額と当期の新株発行費は、それぞれ126,000千円少なく経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されています。</p>	<p>—————</p>	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成13年8月7日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額で一般投資家に販売するいわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によりしております。</p> <p>「従来方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では募集価額と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。平成13年8月7日付新株式発行にかかわる引受価額と募集価額の差額の総額126,000千円は「従来方式」によれば、新株発行費として処理されるべき金額に相当します。この為「従来方式」によった場合に比べ資本金及び資本準備金の合計額と当期の新株発行費は、それぞれ126,000千円少なく経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち中間期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(113,161千円)については、当期に一括費用処理することとしており、当中間会計期間はその1/2を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(113,161千円)については、当事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び随時引出可能な預金を計上しております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が74,542千円増加し、経常利益は17,962千円、税引前中間純利益は74,542千円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 金融商品については、当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及び差入保証金に含まれる建設協力金の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は839千円、税引前中間純利益は6,233千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべてその他有価証券に区分し、従来通り有価証券及び投資有価証券として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が151,617千円増加し、営業利益及び経常利益は38,455千円、税引前当期純利益は151,617千円減少しております。また、退職給付引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 金融商品については、当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及び差入保証金に含まれる建設協力金の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は1,669千円減少し、経常利益は1,891千円、税引前当期純利益は6,684千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべてその他有価証券に区分し、従来どおり有価証券及び投資有価証券として表示しております。また、差入保証金のうち、当事業年度に差し入れた建設協力金に関し、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の「差入保証金」が40,750千円減少し、投資その他の資産の「その他」が40,750千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年8月31日)	当中間会計期間末 (平成14年8月31日)	前事業年度末 (平成14年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,286,561千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,716,407千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,519,412千円
2.消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.消費税等の取り扱い 同左	2.消費税等の取り扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)	当中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	前事業年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,708千円 広告宣伝用器具受贈益 64,343 受取手数料 88,589	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,950千円 広告宣伝用器具受贈益 53,621 受取手数料 110,000	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,989千円 広告宣伝用器具受贈益 129,191 受取手数料 181,005
2.営業外費用のうち主要なもの 上場関係費用 23,098千円	2.営業外費用のうち主要なもの 障害者雇用納付金 6,600千円	2.営業外費用のうち主要なもの 上場関係費用 21,043千円
3.特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準変更時差異処理額 56,580千円	3.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 14,004千円	3.特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準変更時差異処理額 113,161千円
4.減価償却実施額 有形固定資産 195,549千円 無形固定資産 35,119千円	4.減価償却実施額 有形固定資産 239,882千円 無形固定資産 36,684千円	4.減価償却実施額 有形固定資産 433,760千円 無形固定資産 70,798千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成13年8月31日 現金及び預金勘定 10,766,258千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金 1,646,417 <hr/> 現金及び現金同等物 9,119,841	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成14年8月31日 現金及び預金勘定 11,756,809千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金 603,580 <hr/> 現金及び現金同等物 11,153,228	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成14年2月28日 現金及び預金勘定 9,716,785千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金 1,675,310 <hr/> 現金及び現金同等物 8,041,474

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)				当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)				前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)			
1 .リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額				1 .リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額				1 .リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相 当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	114,995	13,759	101,235	建物	114,995	19,509	95,486	建物	114,995	16,634	98,361
その他 (器具備品)	1,048,576	333,811	714,765	その他 (器具備品)	1,427,217	541,973	885,243	その他 (器具備品)	1,230,784	423,009	807,774
無形固定資 産(ソフト ウェア)	119,048	49,087	69,960	無形固定資 産(ソフト ウェア)	164,554	78,740	85,814	無形固定資 産(ソフト ウェア)	129,472	54,111	75,360
合計	1,282,620	396,658	885,961	合計	1,706,767	640,222	1,066,544	合計	1,475,252	493,755	981,496
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 214,702千円				1年内 291,580千円				1年内 252,856千円			
1年超 675,260				1年超 809,605				1年超 758,789			
合計 889,962				合計 1,101,185				合計 1,011,646			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額			
支払リース料 120,484千円				支払リース料 167,754千円				支払リース料 254,400千円			
減価償却費相当額 106,457				減価償却費相当額 150,235				減価償却費相当額 222,786			
支払利息相当額 18,134				支払利息相当額 21,416				支払利息相当額 37,766			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっており ます。				同左				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左				同左			
2 .オペレーティングリース取引 未経過リース料				2 .オペレーティングリース取引 未経過リース料				2 .オペレーティングリース取引 未経過リース料			
1年内 392,155千円				1年内 633,005千円				1年内 520,808千円			
1年超 4,620,930				1年超 6,616,415				1年超 5,625,256			
計 5,013,085				計 7,249,420				計 6,146,065			

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成13年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	16,134	15,387	746
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	293,173	288,924	4,249
合計	309,307	304,311	4,995

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
フリーファイナンシャルファンド	100,061
非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,570

当中間会計期間 (平成14年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	12,727	12,160	566
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	143,189	134,383	8,805
合計	155,916	146,544	9,372

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,070

前事業年度（平成14年2月28日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	12,727	11,469	1,258
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	343,189	337,654	5,534
合計	355,916	349,123	6,792

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	70,070

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）	当中間会計期間 （自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）	前事業年度 （自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）
1株当たり純資産額 1,038円77銭 1株当たり中間純利益 81円95銭	1株当たり純資産額 1,186円66銭 1株当たり中間純利益 96円62銭	1株当たり純資産額 1,100円16銭 1株当たり当期純利益 163円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(2)【その他】

平成 14 年 9 月 27 日開催の取締役会において、当期中間配当に関して、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 130,720千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成14年10月30日 |